

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2024 年 10 月の相談状況

「年収の壁・・・？ 103 万？106 万？」

1. 2024 年 10 月相談概況

資料－1 「2024 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2024 年 10 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2024 年 10 月	44 人	82 件	1.86 件
2024 年 9 月	43 人	60 件	1.40 件
2023 年 10 月	30 人	42 件	1.40 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2024 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024 年 10 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2024 年 10 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2024 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2024 年 10 月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2024 年 10 月期の相談者数は 44 名、相談件数は 82 件でした。対前月比で相談者数は+2 名とほぼ同数でしたが、相談件数では+22 件と増えた結果となりました。
- 対前年比では相談者数は+14 名、相談件数で+10 件と推移しています。
- ② 男女別割合では、男性 19 名（43.2%）、女性 25 名（56.8%）となりました。
- ③ 年代別には男女とも 20 代から 40 代で 65%を占めることになりました。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても突出しています。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としては「卸・小売・飲食業」が全体の 31.8%となっています。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
13	14	3	2	1	6	2	1						2			19	25	44

- ⑥ 相談件数は全体で 82 件。男性 39 件（2.05 件／人）、女性 43 件（1.72 件／人）となっています。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「差別等：16 件（19.5%）」、「賃金関係：15 件（18.3%）」、「労働契約関係：12 件（14.6%）」、「労働時間関係：10 件（12.2%）」となり、全体の 64.6%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合																		
契約	3	4	2			1	1	1									6	6
賃金	5	4	2				3	1									10	5
時間	5	3				1	1										6	4
雇用		2	2			1											2	3
退職				1		2												3
保険	5					1											5	1
安全	2	4											2				2	6
差別	6	7				3											6	10
その他	1	2		1	1			1					1				2	5
合計	27	26	6	2	1	9	5	3					3				39	43

(2) 業種別相談状況について

資料-2「2024年10月相談件数（雇用形態別）」

資料-5「2024年10月相談件数（業種別）」

業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「その他サービス業」「社会福祉・介護業」で計48件（全体比58.5%）となりました。

(3) 違法相談について

資料-7「2024年10月違法相談件数（業種別）」

資料-8「2024年10月違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9「2024年・月別集計違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者44名から寄せられた相談件数82件のうち、42件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の51.2%と高い数値になっています。
- ② 違法相談件数の多い業種としては「卸・小売・飲食業（11件）」、「建設・設計・重機業（7件）」、「その他サービス業（7件）」、「社会福祉・介護業（6件）」となっています。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	10月期相談件数	違法率
農林水産業	－	－	－ %
鉱業・砕石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	7	9	77.8 %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	1	2	50.0 %
エネルギー・水道業	－	－	－ %
通信・報道・IT業	－	3	－ %
交通業	3	3	100.0 %
陸運・倉庫業	－	2	－ %
卸・小売・飲食業	11	25	44.0 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %
金融・保険業	－	－	－ %

不動産業	－	－	－ %
医療・保健・医薬品業	1	5	20.0 %
社会福祉・介護業	6	10	60.0 %
ビル管理・警備業	4	5	80.0 %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	－	－	－ %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	－	－	－ %
複合サービス業	－	－	－ %
その他サービス業	7	13	53.8 %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	－	－ %
分類不能・その他	2	5	40.0 %
合計	42	82	51.2 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「正社員男性：16件（59.3%）」、「正社員女性：11件（42.3%）」が高い傾向となりました。

④違法相談項目別では「賃金関係（14件）」「労働時間関係（7件）」「差別等（7件）」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	10月期 相談件数 (A)	10月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	－	－	－ %	－ %
労働契約関係	12	5	41.7 %	11.9 %
賃金関係	15	14	93.3 %	33.3 %
労働時間関係	10	7	70.0 %	16.7 %
雇用関係	5	1	20.0 %	2.4 %
退職関係	3	1	33.3 %	2.4 %
保険・税	6	1	16.7 %	2.4 %
安全衛生	8	4	50.0 %	9.5 %
差別等	16	7	43.8 %	16.7 %
その他	7	2	28.6 %	4.8 %
合計	82	42	51.2 %	－ %

(5) 2024年10月度の雇用情勢

2024年10月度の相談者数は前月とほぼ同数で推移しましたが、相談件数は+22件と大幅な増加が見られました。男女比では男性19名、女性25名となり、前月期と酷似しています。年齢構成は20代から60代以降まで幅広く相談がありました。男女別では男性が「20代」、女性が「40代」が多少多い結果となりました。

相談ダイヤルへの検索きっかけは、インターネットによる検索が82%と突出しています。

また、業種別の相談者数では「卸・小売・飲食業」に集中しました。

相談項目では、「嫌がらせ・パワハラ」の相談が82件のうち12件（14.6%）、「就業規則・雇用契約」「不払残業・割増賃金」の相談が10件（12.2%）で当然違法行為も多い結果となりました。

「有料老人ホームで介護の仕事をしているが入所者からのパワーハラスメントが酷い。会社は『入所者はお客様の立場なので職員側は我慢をしなければならない』としてきた。」、この問題はカスタマーハラスメントの要件も絡んでいるため、会社側は慎重に対応しなければならない案件で、安全配慮義務も会社は負っています。根深い問題です。

「上司からのパワハラを受けている。威圧的な言動で、人格否定するような攻撃を受けている。会社にはハラスメント対策の相談窓口はあるが、その担当責任者がそのパワハラ上司なので相談もできない状態。どうしたらいいか。」こう言った相談がなくなります。

「こども園の保育士をしている。休憩時間に食い込んで仕事を継続し、タイムカードの打刻後にサービス残業することはしばしば。その上、有給を申請する場合、必ず取得理由を言わなければならない。未払い残業代は請求できるのか。」

ハラスメントや不払残業の請求も確たる証拠を集めなければなりません。また、一人で立ち向かうにも限度があります。仲間と一緒に闘うことも必要な場面もあります。日頃からの同僚とのコミュニケーションが自己防衛にも繋がります。上下関係に捕らわれないフラットな関係性を構築し円滑なコミュニケーションを図ることを意識してみてください。

さて、先の衆議院選挙以降「年収の壁」がトレンド入りしています。「103万円の壁」の撤廃が「手取りを増やす」ことに繋がるのでしょうか？

現状では給与所得控除55万円と基礎控除48万円を合計した103万円までは働いても所得税がかかりません。その控除を178万円まで引き上げることで課税されないようにすることで給与所得者の所得を増やすというのがその意図するところ。

一方厚生労働省は「106万円の壁」を撤廃する検討に入っています。手取り額を直撃するのはこの壁で週の労働時間や企業規模（従業員数51人以上）にもよりますが社会保険の加入対象となります。働き方が多様化する中、短時間労働者が将来受け取る年金も増額する必要があるとして、企業規模を撤廃し、個人事業所も含めすべての業種で加入対象とすることを検討しています。

また、立憲民主党は「130万円の壁」対策として、減少した手取りを給付で補填する法案を提出しています。

これらの壁を考える場合、様々な要素が輻輳的に絡まっています。人手不足問題、年金問題、所得問題、高齢者問題など、従来の将来設計では収まらなくなり、我々の生き方や考え方も変えていかなくてはなりません。改めて自分の生活を考えてみてはいかがでしょうか。

今月もハラスメントに関する相談が多数寄せられました。労働環境が適切かどうかを常にチェックし、実行、改善し続けることが大切です。

個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。

一人で悩む前にまず北海道労働相談センター『0120-154-052』にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6	15	16	13	14	7	8	5	9	13			106	24.2%
	2 女	4	16	13	11	18	6	9	7	12	14			110	25.1%
契約	1 男	2	4	3	1	4	3	1	1	2	3			24	5.5%
	2 女	2	5	2	4	4	4	2		5	2			30	6.8%
パート	1 男				2		1	2	1	1	1			8	1.8%
	2 女	4	7	11	11	13	7	10	8	5	6			82	18.7%
アルバイト	1 男		1	1	3	1		2		1	2			11	2.5%
	2 女						1	2	1	5	1			10	2.3%
嘱託	1 男				2	1		1	1					5	1.1%
	2 女		1	1	2	1								5	1.1%
季節	1 男														
	2 女					2								2	0.5%
派遣	1 男		1	2										3	0.7%
	2 女			3	2	1	1			3	2			12	2.7%
求職者・他	1 男	1	5	1	3	1	2							13	3.0%
	2 女	2	3	2	5	1	2	2						17	3.9%
合計	1 男	9	26	23	24	21	13	14	8	13	19			170	38.8%
	2 女	12	32	32	35	40	21	25	16	30	25			268	61.2%
	合計	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44			438	
相談件数	1 男	13	33	32	34	27	16	16	14	19	39			243	
	2 女	23	46	44	46	48	29	33	29	41	43			382	
	計	36	79	76	80	75	45	49	43	60	82			625	
1人当たり件数		1.71	1.36	1.38	1.36	1.23	1.32	1.26	1.79	1.40	1.86			1.43	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

2023年10月 相談件数（雇用形態別）

資料2

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟																				
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合																				
	15 組合加入・脱退																				
	小計																				
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約	2	3	2			1	1	1									5	5	10	12.2%
	22 雇用形態																				
	23 配転・出向・転籍	1	1															1	1	2	2.4%
	24 その他 契約																				
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	3	4	2			1	1	1									6	6	12	14.6%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除							1										1		1	1.2%
	32 不払残業・割増賃金	4	3	2				1										7	3	10	12.2%
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金							1										1		1	1.2%
	35 その他 賃金	1	1						1									1	2	3	3.7%
	36 賃上げ・賃下げ																				
	小計	5	4	2				3	1									10	5	15	18.3%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	4	2															4	2	6	7.3%
	42 休日・休暇							1										1		1	1.2%
	43 年次有給休暇	1	1				1											1	2	3	3.7%
	44 その他 労働時間																				
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	5	3				1	1										6	4	10	12.2%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り		2	1			1											1	3	4	4.9%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題			1														1		1	1.2%
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償																				
	55 その他 雇用																				
	小計		2	2			1											2	3	5	6.1%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続				1		1												2	2	2.4%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職						1												1	1	1.2%
	小計				1		2												3	3	3.7%
保険・税	71 雇用・労災	2					1											2	1	3	3.7%
	72 健保・年金	3																3			3.7%
	73 税金問題																				
	74 その他 保険・税																				
	小計	5					1											5	1	6	7.3%
労働安全衛生	81 労働災害	2	1															2	1	3	3.7%
	82 職業病																				
	83 安全衛生		2																4	4	4.9%
	84 その他 安全衛生		1											2					1	1	1.2%
	85 P T S D																				
	小計	2	4											2				2	6	8	9.8%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ						1												1	1	1.2%
	94 嫌がらせ・パワハラ	6	5				1											6	6	12	14.6%
	95 その他 差別		2				1												3	3	3.7%
	小計	6	7				3											6	10	16	19.5%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	1	2		1	1			1					1				2	5	7	8.5%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	2		1	1			1					1				2	5	7	8.5%
	合計	27	26	6	2	1	9	5	3					3				39	43	82	100.0%

1月	4	7	2	1		2		1										13	23	36	5.76%
2月	8	12	3	5		5	1	3					2		1			33	46	79	12.64%
3月	11	8	5	2	1	13	1	4						1				32	44	76	12.16%
4月	10	15	1	4		3		2	1					1	1			34	46	80	12.80%
5月	7	3	2	2		9				1		4	3	2				27	48	75	12.00%
6月	11	11	1	4	2	6		2	6	2		3		2	2	1		16	29	45	7.20%
7月	8	8	7	2		7	1		2					2	2			16	33	49	7.84%
8月	13	7	1	1	3	6	1							2				14	29	43	6.88%
9月	11	8	5	2	1	13	1	4						1				19	41	60	9.60%
10月	27	26	6	2	1	9	5	3						3				39	43	82	13.12%
11月																					
12月																					
合計	110	105	33	25	8	73	10	19	9	3		7	5	14	8	1		243	382	625	100.00%

	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	215	58	81	29	12	7	19	9
業種別相談件数年間比率	34.4%	9.3%	13.0%	4.6%	1.9%	1.1%	3.0%	1.4%

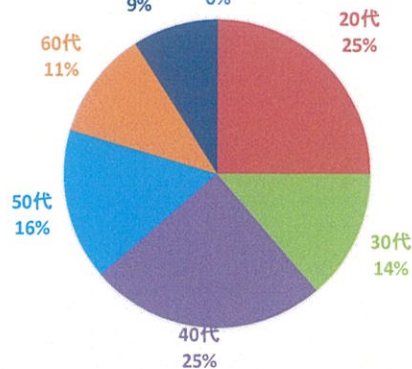
625

2023年10月 相談者数（雇用形態・男女・業種別）

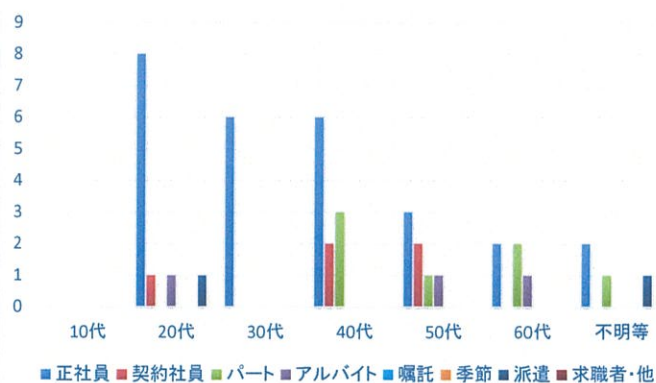
業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業																			
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業	3												2				3	2	5
D 食品製造業																			
E その他製造業			1														1		1
F エネルギー・水道業																			
G 通信・報道・IT業		2																2	2
H 交通業							1										1		1
I 陸運・倉庫業	1					1											1	1	2
J 卸・小売・飲食業	5	3		1		4	1										6	8	14
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業																			
N 医療・保健・医薬品業		1	1	1													1	2	3
O 社会福祉・介護業		5																5	5
P ビル管理・警備業						1	1											2	2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業																			
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業																			
V その他サービス業	3	2	1														4	2	6
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス																			
Y 分類不能・その他	1	1			1												2	1	3
総計	13	14	3	2	1	6	2	1					2				19	25	44
相談件数	27	26	6	2	1	9	5	3					3				39	43	82
一人当たり件数(男女別)	2.08	1.86	2.00	1.00	1.00	1.50	2.50	3.00					1.50				2.05	1.72	1.86
一人当たり件数(男女計)	1.96		1.60		1.43		2.67						1.50				1.86		

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業			1	1									2	0.5%
2023年	1													—
B 鉱業・採石業						1							1	0.2%
2023年														—
C 建設・設計・重機業	3	5	1	2		1	3	4	1	5			25	5.7%
2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業		2			2		1						5	1.1%
2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業		2	1		1	2	2		1	1			10	2.3%
2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業				3	2				1				6	1.4%
2023年														—
G 通信・報道・IT業		3	1				1	1	2	2			10	2.3%
2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業		1	1	3	2		2	1		1			11	2.5%
2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業		5	2	3	3	3	2		2	2			22	5.0%
2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業	5	9	12	12	8	6	11	4	3	14			84	19.2%
2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業														
2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業		2	4		1		1						8	1.8%
2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業		1	1	1	3		1	1	1				9	2.1%
2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業	1	5	4	6	8	2	2	7	5	3			43	9.8%
2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業	2	9	9	8	11	2	3	1	9	5			59	13.5%
2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業		3	4	2	5	2	3	1	2	2			24	5.5%
2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業	1	1							1				3	0.7%
2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業	1	2	2	1	3	1			2				12	2.7%
2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所		1											1	0.2%
2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業		1			2	2	2	2					9	2.1%
2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業	2		1	1		2							6	1.4%
2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業	1	2	4	10	3	4	2	2	9	6			43	9.8%
2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業					1								1	0.2%
2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス	1	2		1	1				2				7	1.6%
2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他	4	2	7	5	5	6	3		2	3			37	8.4%
2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計	21	58	55	59	61	34	39	24	43	44			438	100.0%

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 給 付 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 整 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約			1		1		1	1		2				1		1						1			1	10	12.2%	
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍									1	1																	2	2.4%
	24 その他 契約																												
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係				1		1		1	1	1	3				1		1						1			1	12	14.6%	
	31 月例賃金未払・控除										1																1	1.2%	
	32 不払残業・割増賃金			1		1			1		2				1	2							1			1	10	12.2%	
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金										1																	1	1.2%
	35 その他 賃金			1														1						1			3	3.7%	
	36 賃上げ・賃下げ																												
賃金関係				2		1			1		4				1	2	1						2			1	15	18.3%	
	41 週40時間・長時間労働			1							2				1								1			1	6	7.3%	
	42 休日・休憩								1																			1	1.2%
	43 年次有給休暇			1							1						1											3	3.7%
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係				2					1		3				1	1							1			1	10	12.2%	
	51 解雇・退職強要・契約打ち切									1	2													1			4	4.9%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																							1			1	1.2%	
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用																												
雇用関係										1	2												2				5	6.1%	
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続										2																	2	2.4%
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																	1										1	1.2%
退職関係											2						1											3	3.7%
	71 雇用・労災										2						1											3	3.7%
	72 健保・年金										1												2					3	3.7%
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税											3						1						2					6	7.3%
	81 労働災害															1							2					3	3.7%
	82 職業病																												
	83 安全衛生			2				1							1													4	4.9%
	84 その他 安全衛生																1											1	1.2%
	85 PTSD																												
労働安全衛生				2				1							1	2							2					8	9.8%
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ										1																	1	1.2%
	94 嫌がらせ・パワハラ			1							5						3						2			1	12	14.6%	
	95 その他 差別										2						1											3	3.7%
差別等				1							8						4						2			1	16	19.5%	
	## 経営問題・労務管理																												
	## 上記以外			1				1							1	1	1						1			1	7	8.5%	
	## 職業紹介・求人																												
	その他			1				1								1	1	1						1			1	7	8.5%
合計	10月相談件数			9		2		3	3	2	25				5	10	5						13			5	82	100.0%	
	10月相談者数			5		1		2	1	2	14				3	5	2						6			3	44		
	1人当たり相談件数			1.80		2.00		1.50	3.00	1.00	1.79				1.67	2.00	2.50						2.17			1.67	1.86		
	違反件数			7		1			3		11				1	6	4						7			2	42		
	違反率			77.8%		50.0%			100.0%		44.0%				20.0%	60.0%	80.0%						53.8%			40.0%	51.2%		

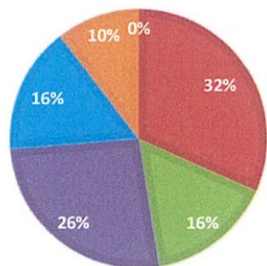


年代別雇用形態構成



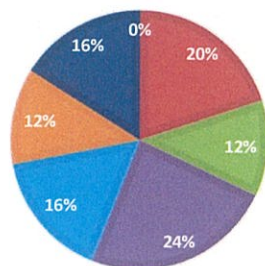
男性年代別比率

■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等

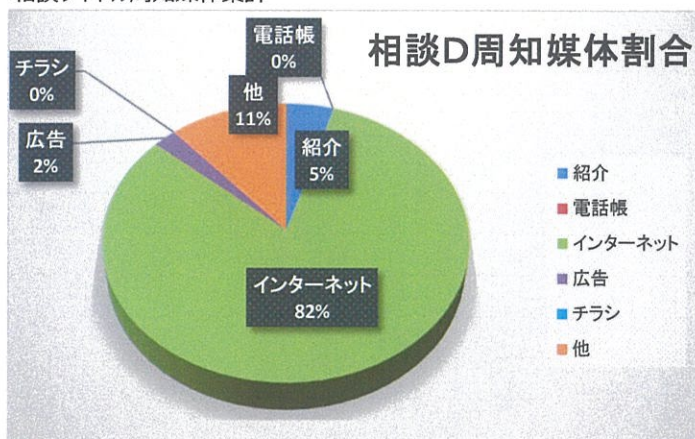


女性年代別比率

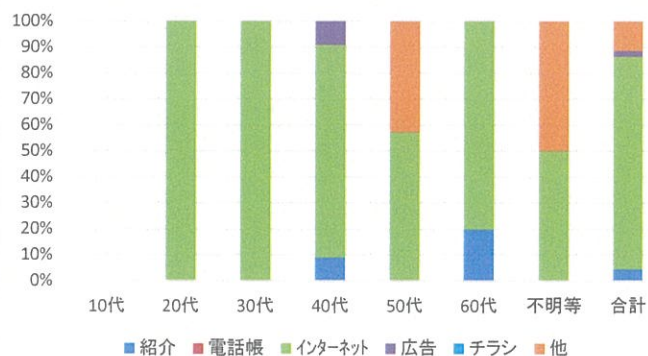
■ 10代 ■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代 ■ 不明等



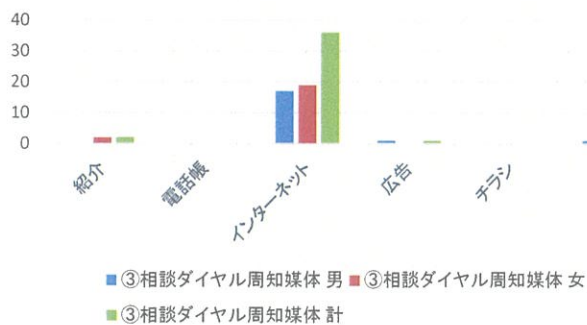
相談ダイヤル周知媒体集計



年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)

